

人権に関する市民意識・実態調査の結果

人権意識

「豊岡市人権に関する市民意識・実態調査」を昨年7月に実施しました。集計結果の主な内容をお知らせします。

市が実施している「人権」に関する教育・啓発活動に対して効果を検証し「一人一人を尊重するまちづくり」に向けた取り組みをさらに充実・発展させるための基礎資料とします。

《問合せ》生涯学習課

☎ 23-0341

実施概要

- ▽調査期間 7月13日～8月1日
 - ▽対象 地域別・年代別に無作為抽出した市内在住の20歳以上の男女2千人
 - ▽回答者数 1122人
 - ▽回収率 56.1%
 - ▽実施、集計、分析の協力：神戸学院大学現代社会学部 教授・神原文子さん
- ※百分率(%)は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合あり

《図1 自身の人権意識》 [回答数：1,055]

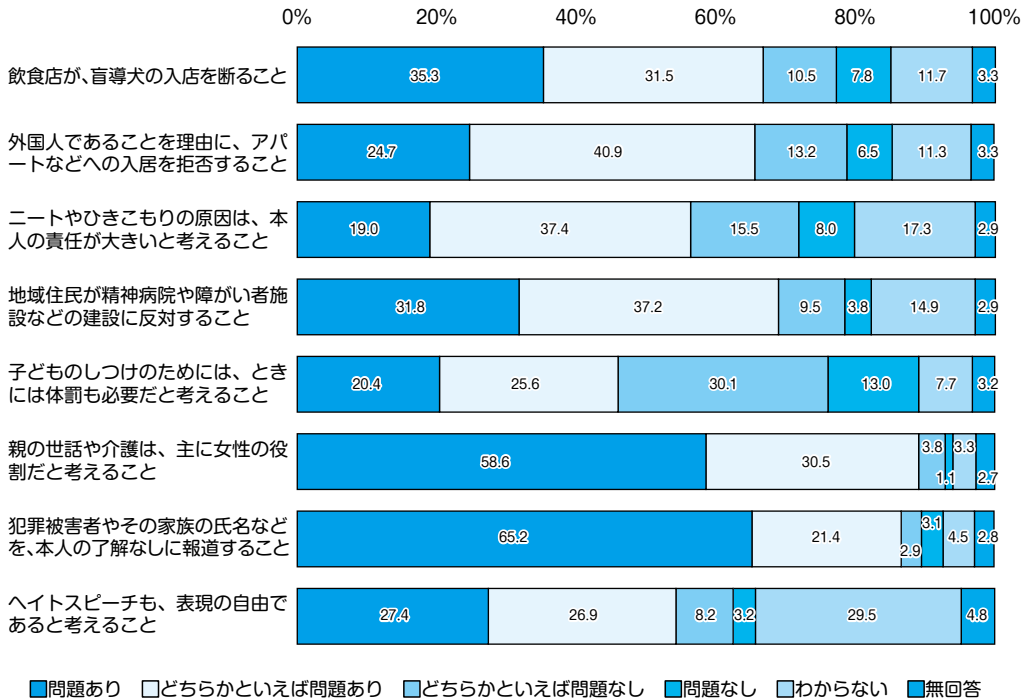
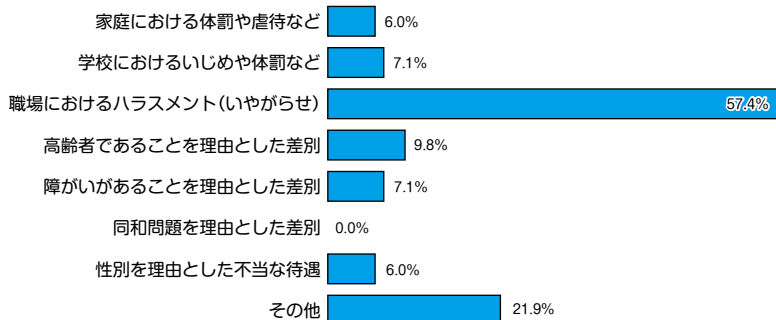


図1は、さまざまな人権課題の問題意識を尋ねた設問への回答結果です。どの設問も「問題あり」と「どちらかといえば問題あり」の比率が高いといえます。人権意識が高い結果となった設問は「親の世話や介護は、主に女性の役割だと考えること」「犯罪被害者やその家族の氏名などを、本人の了解なしに報道すること」で、8割を超えています。

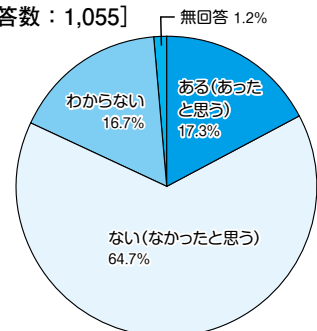
しかし「子どものしつけのためには、ときには体罰も必要だと考えること」については、46%と人権意識が低い結果となっており、女性(50.6%)より男性(40.8%)の比率が低く、男性に体罰を容認する傾向があることが分かります。

どんな理由があっても、子どもに対する体罰は許されるものではなく、子どもの人権について理解を深めていかなければなりません。

《図3 人権侵害の内容》 [回答数：183]



《図2 自身の人権侵害の被害経験》 [回答数：1,055]



過去5年間の人権侵害

《図4 人権侵害を受けたときの対応》 [回答数：183]

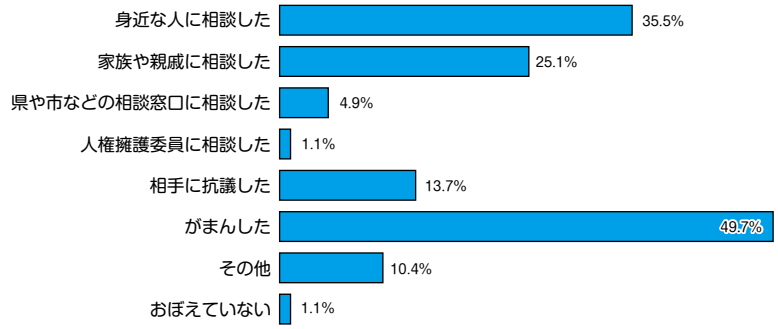
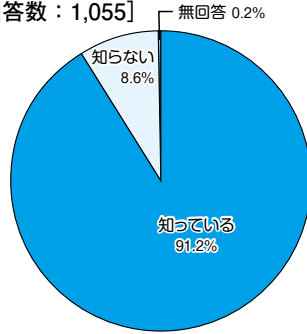


図2から4は、過去5年間の人権侵害について尋ねた設問への回答結果です。人権侵害の経験が「ある(あったと思う)」と回答した人は17.3%で、その半数以上が「職場におけるハラスメント(いやがらせ)」を受けたと回答しています。他の人権侵害に比べ高い割合となっており、社会全体で職場環境の見直しが必要です。

《図5 同和問題(部落差別)の認知度》 [回答数：1,055]

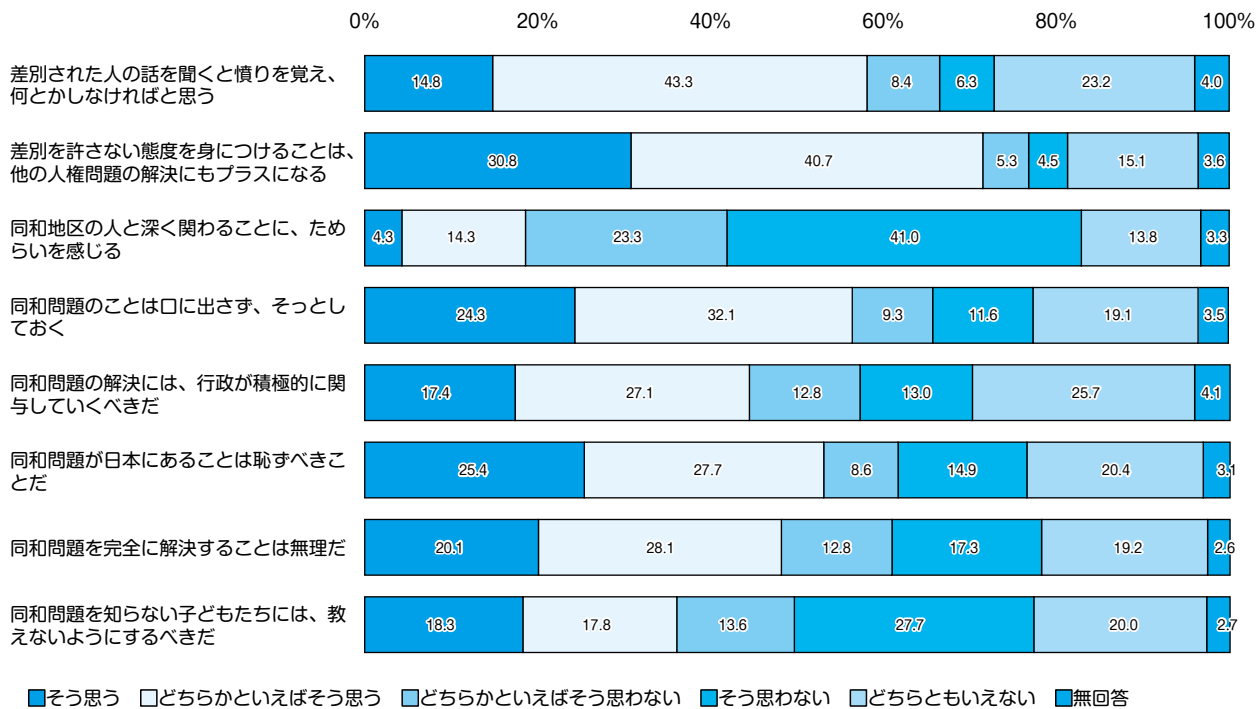


同和問題(部落差別)

図5、6は、同和問題(部落差別)の認知度と意識について尋ねた設問への回答結果です。約9割が同和問題(部落差別)を知っていると回答しています。しかし、年代別では20代の約4割が「知らない」と回答しています。

人権侵害を受けたときの対応では、男女共約半数が「がまんした」と回答しています。「家族や親戚に相談した」と回答した割合は、男性(20.5%)よりも女性(29.0%)が高く、高齢者より20代(34.8%)、30代(35.3%)が高くなっています。

《図6 同和問題(部落差別)に対する意識》 [回答数：962]



意識については「差別された人の話を聞くと憤りを覚え、何とかしなければと思う」「差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題の解決にもプラスになる」は、どちらかといえばを含む「そう思う」の割合が高いものの、他方「同和問題のことは口に出さず、そっとしておく」や「同和問題を完全に解決することは無理だ」といった、同和問題の存在を半ば容認するような意識も高い結果となりました。

差別解消に向け、誰もが同和問題(部落差別)の正しい知識を身に付け、理解を深めることが大切です。

今後、集計結果の詳細な分析による結果報告書を作成し、市ホームページでお知らせします。